

令和 7 年 7 月 1 日現在

機関番号：32726
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2022～2024
課題番号：22K01845
研究課題名（和文）「社会的危機」におけるナショナルな選別／管理 日本と韓国の社会学的比較研究
研究課題名（英文）National Selection and control in "Social Crises" : A Sociological Comparative Study of Japan and South Korea
研究代表者
韓 東賢（HAN, Tong-hyon）
日本映画大学・映画学部・教授
研究者番号：50635670
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、コロナ禍という「社会的危機」のもとで顕在化した外国人への差別や排除に注目し、日本と韓国における「ナショナルな選別／管理」の構造を比較分析することを目的とした。方法として、日韓主要紙の新聞記事を対象に、共起ネットワーク分析・トピックモデル・センチメント分析などの計量テキスト分析を用いた。結果として、入国制限政策や外国人支援に関する報道の論調に各紙の政治的立場が反映されていること、また危機時の管理社会のあり方が日韓で異なる様相を見せることが明らかとなった。さらに、新聞記事を研究データとして用いる際の制度的・倫理的課題にも検討を加えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、計量テキスト分析を用いて危機下の排除・管理の構造を可視化することで、移民研究・シティズンシップ研究における方法論の刷新を図った。とくに新聞報道の共起ネットワークやセンチメントの変化を通じて、政治的立場と論調の関係や制度的対応の時系列的推移を明らかにし、従来の質的研究に不足していた通時的かつ比較的な視点を提供した。また、データ利用にともなう制度的課題に対する検討も、研究実践に資する貢献だ。社会的には、コロナ禍において再燃した外国人差別の構造を照射し、国籍や在留資格による排除の問題が公衆衛生政策や災害対応の文脈で再構成される過程を明らかにすることで、包摂的な制度設計の必要性を提起した。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the discrimination and exclusion of foreigners that became visible during the "social crisis" of the COVID-19 pandemic, aiming to conduct a comparative analysis of the structures of national selection and governance in Japan and South Korea. The research employs text mining methods--including co-occurrence network analysis, topic modeling, and sentiment analysis--on newspaper articles from major Japanese and Korean dailies. The findings reveal that the political orientation of each newspaper is reflected in their coverage of immigration restrictions and support for foreigners, and that the mode of governance during crises differs between the two countries. The study also addresses institutional and ethical issues related to the use of newspaper articles as research data.

研究分野：社会学

キーワード：社会的危機 ナショナリズム 選別と管理 差別と排除 日韓比較 新聞記事 計量テキスト分析 テキストマイニング

1. 研究開始当初の背景

近年、移民研究においては高度人材の選好とそうでないとされる移民の阻止や排除という「好ましい移民」をめぐる同時進行的な二極化が指摘されており、それは「選別的移民政策」として議論されている（小井土彰浩 2017『移民受入の国際社会学』）。またその一方で現実に着目し、在留資格がなくても生活実態からくる実質的メンバーシップを制度的シティズンシップにつなげていくような現実的な解についての議論も登場している（ジョセフ・カレンズ 2017『不法移民はいつ〈不法〉でなくなるのか』）。こうした移民政策についての議論には、さらに2020年からのコロナ禍のもと、とくに国境管理において9.11以来の安全保障に加え公衆衛生という古くて新しい論点加わったことで、さらなる動向が注視されていた（是川夕 2021「国際人口移動の流れは変化したのか」『アンダーコロナの移民たち』）。

一方、大きな「社会的危機」が差別や排除を生み出すことが多いのは数々の歴史的な事例が示すように事実であり、そうした事例においてとくに前景化するのがナショナルな線引きである。日本に限っても1923年の関東大震災における朝鮮人虐殺という事例があるが、最近でも2011年の東日本大震災以来、何か大きな自然災害が起きるたびネット上で「外国人」犯罪に対する流言飛語が飛び交い、それは在日外国人に対する差別扇動に結びついている。今回のコロナ禍も例外ではなく、新型コロナウイルスが最初に発生したのが中国・武漢だったことから中国人への差別や排除が起きた。また制度・政策的にも、とくに経済的支援策の対象をめぐって、ナショナルな線引きが議論されることが少なくなかった（明戸隆浩 2021「社会的危機と差別——ヘイトスピーチ、直接的差別、そして公的差別」『アンダーコロナの移民たち——日本社会の脆弱性があらわれた場所』）。

本プロジェクトと同じメンバーで取り組んだJSPS 科研費19K02053「在日コリアンの『移動権』から見た新たなシティズンシップ研究の構築」（2019~2021年度）においては、量的なアプローチによる実態把握が困難だった「朝鮮」籍および元「朝鮮」籍の在日コリアンを対象に、安定した在留資格を保有しつつも国際的な「移動権」をめぐって自らの国籍を選択／非選択する経緯や動機についてのリアリティを量的に明らかにし、シティズンシップ研究において「移動」に着目する意味の可視化を図った（ハン・トンヒョン（韓東賢）2022「トランスナショナルな移動権と在日コリアンの『国籍』——朝鮮学校卒業生を対象とした調査から」『日本映画大学紀要』(3)3-37）。だが研究推進中、2020年からのコロナ禍によって、研究対象となった国籍制度のはざまに存在する人々のみならず、安定した国籍や在留資格を所有する人々も移動ができない状況が生じた。また移動以外にも、経済的支援や保健衛生に関する施策など、様々な場面で「ナショナルな選別／管理」が可視化し、先鋭化した。

2. 研究の目的

国境管理において安全保障と公衆衛生という論点を提起するもの——大きな「社会的危機」が、その過程で差別や排除を生み出すことは多い。2001年にアメリカで起きた9.11テロ事件後は世界各地で反イスラム感情が噴き出し、「テロ対策」の名目でムスリム系の人々に対する人種的プロファイリングが横行した（明戸隆浩 2006「9.11と『多元社会』アメリカ——セキュリティの問題とエスニシティによる『解決』」『ソシオロギス』(30)1-16）。2011年の東日本大震災においても外国人犯罪についての流言が広まったり、原発事故が起きた福島出身者に対する差別やいじめが繰り返されたりした。2016年の熊本地震以降、外国人犯罪についての流言はSNS上で繰り返される「定番」となっている（曹慶鎬 2018「インターネット上の災害時「外国人犯罪」の流言に関する研究：熊本地震発生直後のTwitterの計量テキスト分析」『応用社会学研究』(60)79-89）。言うまでもなく、2020年のコロナ禍において世界各地で生じたさまざまな差別やヘイトスピーチも、こうした「社会的危機と差別」という問題の具体的な現われのひとつだ。

災害をめぐる差別や排除の源流に、1923年の関東大震災の際に起きた朝鮮人に対する大規模な虐殺行為があることを忘れてはならないが、このように日本では、過去の歴史的経緯から在日コリアンがこうした差別や排除の対象において中心になってきた。国境管理においても同様であり、現在の日本の出入国管理体制は、冷戦構造のもと戦後処理の過程で旧植民地出身者を「外国人化」するために作られたものであり、それは、現在にいたるまで人々の生を左右する境界を引き続けている「ナショナルな選別／管理」そのものだ（朴沙羅 2017『外国人をつくりだす』、高谷幸 2017『追放と抵抗のポリティクス』）。

その境界は、福祉や社会保障制度においても引かれ続けているが、在日コリアンの多くが1980年代の日本の難民条約加入を機におおよそその社会保障制度に包摂され、1990年代には特別永住という相対的に安定した在留資格を所有するようになって以降、日本のシティズンシップ研究において活発な議論になっていないのが現状である。本研究は2000年代に入り、在日外国人の急速な増加と多様化が進んだ状況のもと、コロナ禍という新たな「社会的危機」が可視化した「ナショナルな選別／管理」を、より広い射程から改めてとらえ直すものだ。

つまり本研究の目的は、2020年から全世界を覆っている新型コロナウイルス感染拡大状況のもと、その対策として各国の政府や地方自治体が行った入国規制、検査や治療、経済的支援を中心に、過去、自然災害や国家間の戦争・紛争などの「社会的危機」の際にも生じた「ナショナル

な選別／管理」について、主に日本と韓国での事例を比較しつつ検討し、シティズンシップ研究や移民研究、ナショナリズム研究に新たな知見を提供することである。制度・政策的な面のみならず、そこに影響を与えまたそこから影響を受ける人々の意識についても目を向け、「社会的危機」をめぐるナショナルな線引きが差別や排外主義に帰結する様を明らかにすることで、双方向的により意義のある社会学的比較研究を目指した。

3. 研究の方法

本プロジェクトでもにも採用した方法は、日韓主要5紙の新聞記事をデータとして用い、それを計量テキスト分析／テキストマイニングを使って分析するというものだ。分析対象については当初はSNSデータを含む幅広いテキストデータを想定していたが、イーロン・マスクによる買収の影響でTwitterデータの学術的利用が困難になるなどメディア状況の変化のなかで、最終的に新聞記事データにしぼることになった。

データだが、日本の新聞については発行部数および論調のバランス等を考慮して読売新聞と朝日新聞を分析対象とし、データは学術・研究用のものを当該科研費等で購入した。また韓国の新聞についても、同じく発行部数および論調のバランス等を考慮して朝鮮日報、東亜日報およびハンギョレを分析対象としたが、データはオンラインポータルサイトから取得した。

分析ツールは、当初はテキストマイニング分析ソフトウェア KH Coder を用いたが、プロジェクト期間途中から Google コラボを利用した Python による分析に切り替えた。形態素解析エンジンとしては、KH Coder・Python いずれによる分析についても MeCab を利用した。分析手法としては、共起ネットワーク、トピックモデル、センチメント分析などをおもに用いた。

4. 研究成果

おもな研究成果は以下のとおりである。

◆コロナ禍における日本の外国人入国制限政策の分析

この課題については、2024年3月の「社会的危機と差別」研究会で、メンバーの明戸が報告を行った（その後この報告をふまえた投稿論文を準備中）。この報告では、2020年以降のコロナ禍における日本での外国人入国制限に焦点を当て、朝日新聞記事データ（学術・研究用）の2020年版・2021年版・2022年版を利用し、おもに共起ネットワーク分析を用いて分析した。

分析にあたっては、第1波から第8波までの「波」ごとに期間を分け、それぞれについて共起ネットワークを作成した上で、「入国」関連の話題がどの程度出現したかを検討した。その結果第1波（2020年2月～4月）、第2波（2020年6月～8月）、第3波（2020年11月～2021年1月）、および第6波（2021年12月～2022年2月）において、一定の大きさを確認された。

またとくに大規模な入国制限が実施された時期については月ごとに同様の分析を行ったが、2020年3月（最初の制限期間前半）および2021年11月・12月（オミクロン株流行による制限）においては大きな社会的話題となったことが確認できたが、2020年4月（最初の制限期間後半）や2021年1月（第3波における制限）においては社会的な注目を集めていないことが確認された。

以上の分析を通して、最初の入国制限（2020年3月）やオミクロン株流行を受けた制限（2021年11月）のように社会的に大きな論点となった事例が一部見られるものの、多くの制限強化や対象国増加が注目されることがほとんどなく、それ以前の入国制限が「前例化」していたことが明らかになった。

◆コロナ禍における韓国の新聞記事の内容分析

この課題については、2024年3月の「社会的危機と差別」研究会でメンバーの曹が報告を行った。この報告では、2020年以降のコロナ禍における外国人への対応に焦点を当て、韓国の新聞2紙（朝鮮日報とハンギョレ）の記事データの2020年版・2021年版・2022年版を利用し、主にトピックモデルを用いて分析した。

分析にあたっては、第1期から第6期以降までに期間を分け、トピックモデル分析を行ったうえでそれぞれの時期においてトピックの量がどのように推移するのかを確認した。その結果「防疫体制」「医療体制」「ワクチン」といった主にコロナへの対応というトピックが時期ごとに記事の出現頻度が大きく変動するが、その推移は2紙において大きく変わらないことを確認した。

また、外国人に対する支援を検討するために、該当する記事データをランダムに抽出し、外国人支援に対する評価を判定した。結果2紙において評価が大きく異なった。朝鮮日報では支援を否定的に評価する記事が散見される一方で、ハンギョレではそのような記事は皆無であった。

以上の分析を通して、トピックの時間的推移は2紙において大きく変わらない一方で、外国人に対する支援といった特定のトピックにおいて2紙の論調は大きく異なることが明らかになった。保守／進歩といった新聞の性格の違いは記事の出現頻度よりも、論調に見られることが示唆された。

◆コロナ禍に見る管理社会のあり方をめぐる日韓比較

この課題については、2025年3月の「社会的危機と差別」研究会において、曹慶鎬、明戸隆

浩、ハン・トンヒョンの共著で報告した。研究会での議論をふまえ、現在投稿論文を準備中である。

この報告では、まず日本および韓国におけるコロナ対策の概要をまとめた上で、「K 防疫」と呼ばれた韓国のコロナ対策が「上からの」管理であったのに対して、「自粛警察」などが話題となった日本のコロナ対策が「下からの」管理であったという仮説を提示した。

そのうえで、日本については読売新聞（保守系）と朝日新聞（リベラル系）、韓国については東亜日報（保守系）とハンギョレ（進歩系）、計 4 紙の 2020 年～2022 年の記事データを用い、記事全体について共起ネットワーク分析、および社説記事に限定したセンチメント分析を行った。

その結果、まず記事全体のトピック別の出現頻度や共起ネットワーク分析では、日本の新聞（読売・朝日）および韓国の新聞（東亜日報・ハンギョレ）のいずれにおいても扱うトピックには大きな違いが確認されず、共通する部分が多いことがわかった。

一方、社説記事のセンチメント分析は、まず全体的な傾向として、日本では読売新聞のほうが朝日新聞に比べて社説の評価が全体的にポジティブな傾向にあった。韓国では、ハンギョレのほうが東亜日報に比べて、社説の評価が全体的にポジティブな傾向にあった。なかでも管理社会に関する社説では、日本では読売新聞のほうがポジティブな評価が多く、朝日新聞の方がネガティブな評価が多い傾向にあった。一方韓国では、ハンギョレの方がポジティブな評価がやや多い傾向にあった。

こうした結果は、日韓における管理社会の位置づけの違いについての当初の仮説を一定程度支持するものである。ただしとくに韓国については、当時の政権と新聞の政治的性格（保守系と進歩系）の関連性が影響している可能性について、さらなる分析が必要である。

◆新聞記事を用いたテキストマイニングにかかわる社会的課題

この課題は当初のプロジェクトには含まれていなかったが、分析を進めるにつれこうした課題について検討する必要性を感じるようになり、またたまたま 2024 年 11 月の日本社会学会大会で関連するセッション（「新聞記事のテキストマイニングに伴う法的、制度的諸課題」）が組まれたため、明戸および曹が参加して報告を行った。

まず明戸は、近年のテキストデータを取り巻く状況の変化として、2022 年 10 月のイーロン・マスクによる Twitter（現 X）買収による学術用 Twitter API の有料化、および同年 11 月の OpenAI による ChatGPT の発表以降のテキストデータの価値向上を挙げ、これらによってテキストデータの研究利用のための経費が増大している現状を指摘した。またこの報告では、日本で計量テキスト分析あるいはテキストマイニングを利用して書かれた論文 840 件のデータを分析し、新聞記事の利用は 4.8%とアンケート自由回答（26.3%）や非公開ドキュメント（21.3%）に比べて多くないが、包括的かつ通時的なテキスト分析のためには新聞記事は重要な意味をもつこと、その上で新聞記事以外で同様の分析を行うために必要なデータの模索も必要になること、を提言した。

また曹は、新聞記事データをテキストマイニングに用いるための実務的手続きについて朝日新聞と読売新聞を事例に整理した。研究用として新聞記事データを入手する簡便な方法として大学図書館契約のデータベースが想像されるが、これをテキストマイニングに用いることは規約において禁止されていることを確認した。新聞記事データをテキストマイニングに用いるためには、新聞社から記事データを購入する必要があるが、データの利用期限や利用可能者数などは新聞各社によって異なるだけでなく、記事データの分析に生成 AI を用いることに関しては規約上の大きな制約があることを報告した。そのうえで教育用途であるが一部の大学では新聞社と特別な契約を結び、新聞記事データの授業での利用に有利な条件を作り出していることに触れながら、研究に際しても研究者側が新聞社の規約を遵守しつつも、研究上の制約を緩和するために新聞社などに働きかける必要があることを提言した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 明戸隆浩	4. 巻 124
2. 論文標題 国会議事録データを用いた「復興」言説の計量テキスト分析 福島原発事故から13年、「復興」をめぐる議論の構図はどう変化してきたか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 59-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24544/omu.20240426-006	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 曹慶鎬
2. 発表標題 コロナ禍における韓国の新聞記事の内容分析：テキストマイニングによるアプローチ
3. 学会等名 武蔵社会学会 2023年度年次大会（2023年7月8日）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 明戸隆浩
2. 発表標題 アメリカにおけるレイシャルプロファイリングの成立と展開
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会（2023年10月9日）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 明戸隆浩
2. 発表標題 ナショナリズムと排外主義の関係をイデオロギー認知の観点から再考する 「国際化と市民の政治参加に関する世論調査2021」の分析（4）
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会（2022年11月12日）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 ハン・トンヒョン	4. 発行年 2024年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 769
3. 書名 ジェンダー事典（【第8章 人の移動】「移民表象と表現活動」）	

1. 著者名 ハン・トンヒョン	4. 発行年 2024年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 239
3. 書名 グローバルな物語の時代と歴史表象：『Pachinko パチンコ』が紡ぐ植民地主義の記憶（第3章 ドラマ『パチンコ』の「在日」表象を可能にしたもの）	

1. 著者名 宮下萌・曹慶鎬	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 レイシャル・プロファイリング：警察による人種差別を問う（質的データから見る日本のレイシャル・プロファイリングの実態 2021年度東弁調査自由回答およびインタビュー調査から）	

1. 著者名 宮下萌・明戸隆浩	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 レイシャル・プロファイリング：警察による人種差別を問う（序論）	

1. 著者名 明戸隆浩・有園洋一・古池秀・宮下萌	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 レイシャル・プロファイリング：警察による人種差別を問う（量的データから見る日本のレイシャル・プロファイリングの実態 2021年度東弁調査の分析から）	

1. 著者名 清水晶子／ハン・トンヒョン／飯野由里子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 266
3. 書名 ポリティカル・コレクトネスからどこへ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	曹 慶鎬 (CHO Kyongho) (20762892)	武蔵大学・社会学部・助教 (32677)	
研究分担者	明戸 隆浩 (Akedo Takahiro) (90817230)	大阪公立大学・大学院経済学研究科・准教授 (24405)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 第1回「社会的危機と差別」研究会	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 第3回「社会的危機と差別」研究会	開催年 2025年～2025年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------